



第2弾

インターネット取引の消費者トラブルと課題

インターネット上のショッピングモールやマッチングサイト等、プラットフォームを介した取引が拡大しており、インターネット利用者は急増し、それと共に様々な消費者被害も増加しています。

この問題については、消費者保護の視点で、経済産業省・公正取引委員会・総務省で「プラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備の基本原則」が12月に策定され、公正取引委員会で「デジタル・プラットフォームの取引慣行等に関する実態調査」が1月から始まるなどの動きがあります。内閣府消費者委員会も、取引の素人である消費者が安心して取引を利用することができるよう、必要なルール・仕組みについて調査・検討が必要であるとして「オンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会」で3月に報告書をまとめました。これらを踏まえ、今後オンラインプラットフォームに対する法規制の検討が進められる見込みです。

全国消団連では、5月28日にオンラインプラットフォームにおける取引の在り方に関する専門調査会委員であります森 亮二弁護士に講演いただき、学習会を開催いたしました。

今回は、その第2弾として、課題となる論点について解説をいただくとともに、意見交換を行います。



【日 時】8月23日(金) 13時15分~15時15分

【会 場】主婦会館プラザエフ 5階会議室

【参加費】資料代500円(会員は無料)

【テーマ】オンラインプラットフォームの諸問題について

【講 師】土田和博さん (早稲田大学法学学術院 教授)

加瀬川晃啓さん(公正取引委員会事務総局経済取引局総務課 課長補佐)

